



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 ALSOK株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役グループCEO （氏名） 村井 豪

問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員 （氏名） 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	145,898	3.4	12,049	15.4	13,251	21.5	8,094	25.8
2026年3月期第1四半期	141,154	9.4	10,437	47.1	10,902	41.1	6,435	54.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 10,165百万円（45.0％） 2026年3月期第1四半期 7,012百万円（48.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	16.66	—
2026年3月期第1四半期	13.27	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	653,029	428,564	59.1	793.64
2026年3月期	675,024	426,941	56.8	789.42

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 385,673百万円 2026年3月期 383,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.60	—	14.60	29.20
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		16.50	—	16.50	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	308,700	6.0	24,800	10.1	26,300	10.1	16,400	12.3	33.75
通期	637,500	6.8	55,700	18.7	58,500	17.2	37,300	12.1	76.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規2社 (社名) ALSOK介護ライフサポート株式会社、ALSOKケア株式会社

除外3社 (社名) ALSOKあさひ播磨株式会社、ALSOK愛知株式会社(注1)、PT. ALSOK BASS Indonesia Security Services(注2)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(注1) 当第1四半期連結会計期間において、中京綜合警備保障株式会社がALSOK愛知株式会社を吸収合併したことに伴い、ALSOK愛知株式会社を連結の範囲から除外しています。なお、存続会社である中京綜合警備保障株式会社は、当該吸収合併後にALSOK愛知株式会社に商号変更しています。

(注2) 当第1四半期連結会計期間において、PT. Shield-On Service TBKがPT. ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを吸収合併したことに伴い、PT. ALSOK BASS Indonesia Security Servicesを連結の範囲から除外しています。なお、両社の当第1四半期決算日は3月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、当該吸収合併前における両社の経営成績が四半期連結財務諸表に含まれています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	510,200,210株	2026年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	24,246,267株	2026年3月期	24,228,887株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	485,958,206株	2026年3月期1Q	484,886,152株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中東情勢による混乱はあったものの、政府のエネルギー対策の効果もあり、緩やかな景気回復が継続しました。先行きにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善等により景気の緩やかな回復が続くことが期待されますが、再び混迷を深めてきた中東情勢の行方、「骨太の方針」と消費税減税を巡る政治動向等に注意が必要です。

警備分野においては、政府が公表している基本方針のなかで、「組織犯罪対策等を講じ、治安の維持・向上を図る」とされているほか、自然災害、テロ、感染症など、国家的な危機が生じた場合には全力で対処することが示されています。加えて、2022年以降、刑法犯認知件数が4年連続で前年を上回っていることや、全国で相次ぐ強盗事件や不法滞在外国人等による犯罪の発生等を背景に、国内の体感治安は悪化しています。また、サイバー空間の脅威、高齢者・女性・子どもといった社会的弱者が被害に遭うことへの懸念、街中での犯罪や事故の増加、インフラの老朽化なども背景に、警備業界に対する社会的期待は高まっており、警備を含むトータルでの安全・安心に関するサービス提供が強く求められていることから、当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、持続可能な社会への貢献を目指し、社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティ事業、FM事業等、介護事業、海外事業）を担う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。2026年5月策定の中期経営計画「ALSOK STAGE 2028」に掲げていますとおり、個人向け、介護、海外市場を重点成長分野として事業拡大を推進するとともに、機械警備、FM、常駐警備、警備輸送事業におけるサービス領域の拡充を通じ、多様化するリスクへの対応を強化してまいります。また、DX・AIを活用した業務改革、人的資本投資及びサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

以上のような取組みを続ける中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は145,898百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は12,049百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は13,251百万円（前年同期比21.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,094百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

セグメント別の主要な変動要因は次のとおりです。

セキュリティ事業につきましては、売上高は103,395百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は12,180百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

機械警備事業においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認機能を標準装備し、画像蓄積や遠隔設備制御等のオプションを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進しており、引き続きお客様のニーズに合わせてその活用範囲を拡大してまいります。昨年12月には、「ALSOK ITレスキュー」「ALSOK設備レスキュー」に続く新たなサービスとして、「ALSOKユーザーレスキュー」の提供を開始しました。このサービスは、ALSOKの機械警備の既存インフラを活用し、ALSOKのお客様ご自身がサービス提供のために利用する設備等に異常が発生した時に、ALSOKの警備員が直接かつ迅速に駆けつけ、当該設備等の状況把握及び応急処置を行うサービスです。また、ソーラーパネルを含む各種施設の点検・調査等のドローンを活用した事業サービスの拡大に引き続き取り組んでいるほか、昨年9月には、お客様のビジネス拠点への物理的侵入のリスクと侵入後に拠点内部から行われるサイバー攻撃のリスクを多面的に評価した上で改善策を提案する「ALSOK 物理ペネトレーションテスト」サービスの提供を開始しました。さらに、今年5月には、サイバー攻撃や情報漏えい等のインシデント発生時に24時間365日体制で相談窓口となつて状況を整理し、適切な専門会社との連携を支援する「ALSOKインシデント対応支援サービス」の提供を開始するなど、物理セキュリティとともにサイバーセキュリティ事業サービスの拡充にも取り組んでいます。

HOME ALSOK事業においては、国内の体感治安が悪化する中で「HOME ALSOK Connect」を中心に受注が伸びました。この商品は、異常が検知された際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、お客様のご依頼に応じてALSOKが現場確認するサービスをオプションとして月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランも提供しており、お客様の多様な安全・安心ニーズに対応する商品です。また、スムーズなスマホ認証による警備の開始/解除操作を可能とし、スマホ忘れ防止機能を搭載した「HOME ALSOK Connect」用コントローラー「スマホゲート」の提供も行っています。その他、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も積極的に推進しています。

常駐警備事業においては、インバウンド需要増大に対応した空港施設の警備、国内回帰がみられる生産拠点の警備等に注力する一方、今年9月に開催される「第20回アジア競技大会（2026/愛知・名古屋）」「第5回アジアパラ競技大会（2026/愛知・名古屋）」への対応の推進のほか、DX等による常駐警備の省人化・効率化にも注力してまいります。

警備輸送事業においては、金融機関の店舗統廃合等により国内のATM台数は減少している一方、現金管理業務の効率化ニーズは依然根強く、ATM総合管理サービスや入（出）金機オンラインシステム等の販売を推進しており、昨年5月には株式会社りそな銀行と連携し、入（出）金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を大阪府寝屋川市に導入しました。引き続き、地域金融機関等の業務効率化・

コスト低減など様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

FM事業等につきましては、売上高は20,695百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は2,394百万円（前年同期比46.2%増）となりました。今年5月から6月にかけて、当社の持分法適用関連会社である日本ドライケミカル株式会社について、昨今の防災業界の事業環境変化に対応するための資本関係強化を目的として、グローバル投資会社であるThe Carlyle Group（関係会社及びその他の関連事業体を含め、以下「カーライル」といいます。）と共同で公開買付けを実施するとともに、戦略的パートナーシップの構築に向けた取り組みを開始しました。これにより、当社の顧客基盤や人材供給力とカーライルの経営ノウハウ等を融合させ、防災事業における事業基盤の強化及び中長期的な企業価値向上を目指しています。また、引き続きFM事業等の拡大に取り組むとともに、サステナビリティへの取り組み強化の一環としてEV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等を提供してまいります。

介護事業につきましては、売上高は14,199百万円（前年同期比4.3%増）となった一方、複数の介護子会社における外形標準課税適用を受け営業利益は432百万円（前年同期比32.3%減）となりました。今年6月には、当社の完全子会社であるALSOK介護株式会社を通じて、ALSOK介護ライフサポート株式会社及びALSOKケア株式会社を当社の連結子会社とすることで、介護事業における事業基盤の強化に取り組んでいます。また、引き続き職員配置の適正化を通じた業務効率化や介護支援ロボット活用等のDXによる介護業務の高度化を進め、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

海外事業につきましては、売上高は7,607百万円（前年同期比11.1%増）、営業損失は142百万円（前年同期は177百万円の営業損失）となりました。引き続き、日本で培ったノウハウをもとに、国ごとに最適な商品・サービスを提供するとともに、常駐警備業務のDXによる効率化・省人化や、国内事業所及びグループ会社と海外現地法人との連携強化を通じた新規案件の創出を推進し、お客様の海外事業をサポートしてまいります。また、海外事業の拡大に向け、積極的な事業展開を図ってまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で21,995百万円減少し、653,029百万円となりました。

建物及び構築物等の有形固定資産が7,413百万円、投資有価証券が3,270百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が16,068百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14,073百万円減少した結果です。

負債の部は、前期末比23,618百万円減少し、224,464百万円となりました。短期借入金が23,252百万円減少したことが主たる要因です。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は12,967百万円（前年同期比126.8%増）です。売上債権の減少により14,722百万円、税金等調整前四半期純利益により13,651百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により9,510百万円、法人税等の支払いにより8,078百万円の資金が減少した結果です。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は9,656百万円（前年同期比33.3%増）です。有形固定資産の取得により5,517百万円、子会社株式の取得により3,273百万円の資金が減少した結果です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は2,864百万円（前年同期は166百万円の増加）です。短期借入金の増加により7,371百万円の資金が増加した一方、配当金の支払により7,096百万円、リース債務の返済により1,627百万円の資金が減少した結果です。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,759	78,043
警備輸送業務用現金	88,376	72,307
受取手形、売掛金及び契約資産	73,169	59,095
有価証券	1,248	1,543
原材料及び貯蔵品	15,572	16,115
未成工事支出金	101	259
立替金	10,610	5,789
その他	31,179	29,200
貸倒引当金	△147	△129
流動資産合計	297,870	262,226
固定資産		
有形固定資産	145,992	153,406
無形固定資産		
のれん	27,456	27,827
その他	9,258	10,160
無形固定資産合計	36,715	37,987
投資その他の資産		
投資有価証券	73,443	76,713
退職給付に係る資産	90,325	90,938
その他	31,568	32,643
貸倒引当金	△890	△887
投資その他の資産合計	194,446	199,408
固定資産合計	377,154	390,802
資産合計	675,024	653,029
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,991	19,348
短期借入金	40,578	17,326
未払法人税等	8,785	5,143
引当金	3,372	2,043
その他	57,782	65,717
流動負債合計	139,510	109,579
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	12,406	12,352
退職給付に係る負債	35,805	36,542
引当金	2,169	1,920
資産除去債務	854	954
その他	57,236	63,015
固定負債合計	108,572	114,884
負債合計	248,082	224,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,396	34,192
利益剰余金	297,949	298,947
自己株式	△20,154	△20,154
株主資本合計	330,866	331,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,995	18,476
土地再評価差額金	△3,435	△3,435
為替換算調整勘定	695	775
退職給付に係る調整累計額	39,512	38,196
その他の包括利益累計額合計	52,768	54,012
非支配株主持分	43,307	42,890
純資産合計	426,941	428,564
負債純資産合計	675,024	653,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	141,154	145,898
売上原価	107,234	109,100
売上総利益	33,920	36,798
販売費及び一般管理費	23,482	24,748
営業利益	10,437	12,049
営業外収益		
受取利息	47	69
受取配当金	283	413
持分法による投資利益	40	605
投資有価証券売却益	0	—
保険配当金	261	296
違約金収入	162	181
その他	417	545
営業外収益合計	1,213	2,111
営業外費用		
支払利息	456	544
資金調達費用	106	149
その他	185	215
営業外費用合計	748	909
経常利益	10,902	13,251
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
関係会社株式売却益	45	—
段階取得に係る差益	0	—
受取保険金	—	400
特別利益合計	73	400
特別損失		
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式売却損	10	—
退職給付制度終了損	116	—
特別損失合計	129	—
税金等調整前四半期純利益	10,846	13,651
法人税等	3,961	4,952
四半期純利益	6,884	8,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	449	604
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,435	8,094

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,884	8,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	892	2,505
為替換算調整勘定	△497	54
退職給付に係る調整額	△318	△1,173
持分法適用会社に対する持分相当額	50	79
その他の包括利益合計	127	1,466
四半期包括利益	7,012	10,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,553	9,339
非支配株主に係る四半期包括利益	458	825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,846	13,651
減価償却費	5,063	5,317
のれん償却額	823	874
段階取得に係る差損益(△は益)	△0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	462	354
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,175	△1,358
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△83
受取利息及び受取配当金	△330	△483
支払利息	456	544
持分法による投資損益(△は益)	△40	△605
固定資産売却損益(△は益)	△1	△10
固定資産除却損	62	103
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	—
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△35	—
売上債権の増減額(△は増加)	8,299	14,722
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,253	△687
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,948	△9,510
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,107	△2,205
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,179	2,220
その他	△1,063	△2,410
小計	12,765	20,412
利息及び配当金の受取額	886	1,137
利息の支払額	△470	△511
法人税等の支払額	△7,464	△8,078
法人税等の還付額	—	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,717	12,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,385	△64
長期性預金の払戻による収入	3	7
有形固定資産の取得による支出	△6,780	△5,517
有形固定資産の売却による収入	8	48
無形固定資産の取得による支出	△208	△1,576
投資有価証券の取得による支出	△329	△319
投資有価証券の売却による収入	219	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,492	—
関係会社株式の売却による収入	130	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	3
長期貸付けによる支出	△10	△10
長期貸付金の回収による収入	23	17
敷金及び保証金の回収による収入	22	21
その他	△430	1,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,243	△9,656

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,921	7,371
長期借入れによる収入	110	90
長期借入金の返済による支出	△173	△152
社債の発行による収入	100	—
社債の償還による支出	△100	—
リース債務の返済による支出	△1,522	△1,627
配当金の支払額	△6,499	△7,096
非支配株主への配当金の支払額	△647	△740
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△22	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	166	△2,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	22
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,449	468
現金及び現金同等物の期首残高	60,018	66,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,569	67,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	92,575	10,755	13,589	6,504	123,424	—	123,424
工事収入	1,750	4,788	4	8	6,552	—	6,552
売却収入	8,588	2,231	21	336	11,177	—	11,177
顧客との契約から生じる収益	102,914	17,776	13,614	6,849	141,154	—	141,154
外部顧客への売上高	102,914	17,776	13,614	6,849	141,154	—	141,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	88	1	—	210	△210	—
計	103,034	17,864	13,616	6,849	141,364	△210	141,154
セグメント利益又は損失(△)	10,953	1,637	638	△177	13,052	△2,614	10,437
減価償却費	4,067	384	557	49	5,059	3	5,063
のれん償却額	187	57	509	68	823	—	823

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	セキュリティ事業	FM事業等	介護事業	海外事業	合計		
売上高							
契約収入	93,413	13,960	14,173	7,277	128,824	—	128,824
工事収入	1,809	4,751	6	5	6,573	—	6,573
売却収入	8,172	1,982	19	324	10,500	—	10,500
顧客との契約から生じる収益	103,395	20,695	14,199	7,607	145,898	—	145,898
外部顧客への売上高	103,395	20,695	14,199	7,607	145,898	—	145,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	92	2	—	111	△111	—
計	103,412	20,787	14,202	7,607	146,010	△111	145,898
セグメント利益又は損失(△)	12,180	2,394	432	△142	14,865	△2,815	12,049
減価償却費	4,295	399	562	54	5,312	5	5,317
のれん償却額	219	111	509	33	874	—	874

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,815百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、ALSOK介護ライフサポート株式会社及びALSOKケア株式会社を連結の範囲に含めたことにより、のれんのコに重要な変動が生じています。当該事象によるのれんのコ増加額は1,211百万円です。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

なお、当該企業結合に係る取得原価の配分が完了していないため、のれんのコ金額は暫定的に算定された金額です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。